

プレスリリース

ドイツ企業支払い動向調査 2023 年 再びマイナス成長の可能性

東京、2023 年 9 月 18 日 昨年とは対照的に、コファスのドイツ企業支払い動向調査の最新版では、新型コロナウイルス感染症パンデミックやウクライナにおける戦争の勃発、また、これらに関連した商品の価格圧力といった特別な影響を受けることはなかった。このため、2023 年の支払い動向はパンデミック前の水準に近づき、正常化が見られた。2023 年に支払い条件を提示した企業については、再び増加し(全参加企業の 79%)、2019 年(81%)と同程度となった。ドイツにおける一般的な短期での与信期間の選好に変化はなく、調査対象企業の半数以上が 2023 年に 30 日以内の支払いを要求する一方、超長期(120 日以上)の与信期間は依然として少ない。

支払遅延の数値は、近年の政府による支援策がいかに企業を助けてきたかを示している。実際、新型コロナ関連の支援策がほぼすべて終了し、エネルギー補助金の影響が平準化した現在、支払遅延を報告する企業数は正常化し、2023 年には 76%へと増加した(図表 1 参照)。とはいえ、自動車、運輸、ICT ではパンデミック前の水準を上回っていることは注目に値する。支払遅延の平均期間は、2023 年には 30.1 日(2022 年比 1.4 日増)へと増加したが、それでもパンデミック前の平均 39.7 日を顕著に下回っている。ほとんどのセクター(木材、建設、繊維・衣料を除く)で支払遅延期間が増加し(平均 22 日)、紙・包装セクターの支払い期間は今年最短となった一方、金融セクターは最長の平均 39.2 日となった。

悲観的な見通しとリスク回避戦略の台頭

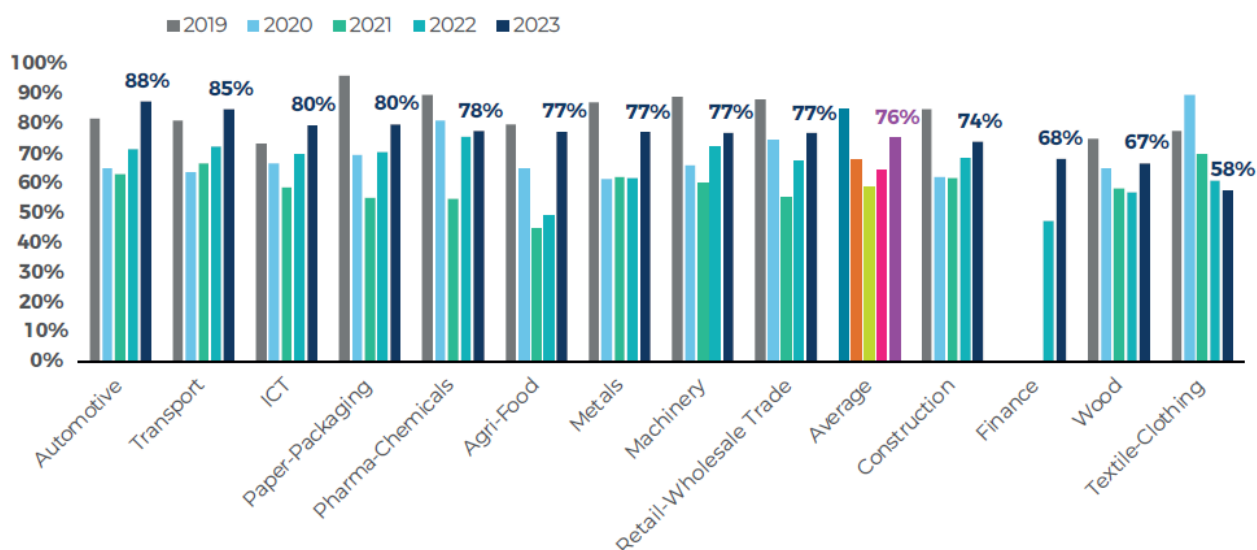
支払遅延が悪化したあとも支払状況は比較的良好ではあるが、企業は事業の見通しについて非常に悲観的である。現在の経営状況について、2022 年よりも状況が良くなっていると考えている参加者はわずか 13%であるのに対し、悪くなっていると認識している参加者は 41%で、今年は特に否定的な見方をしている。また、2024 年の見通しにも暗雲が立ち込めている。事業の回復を見込んでいる参加者はわずか 20%で、28%はさらに悪い見通しを立てている。グローバル・サプライチェーンの混乱など、単一の大きなリスクによる影響は減少しているものの、同時に企業に影響を与えるリスクの数は増加している。このような環境下で、ドイツは 2022 年と比べてビジネス拠点としての支持を失い、米国と東欧が人気を集めた。中国も企業にとって若干魅力的に写ったが、過去と比較すると非常に低い水準にとどまっている。これは、特定の国やサプライヤー、顧客への事業依存度を下げようとするドイツ企業のリスク回避戦略の結果でもある。今年はずでに参加企業の 12%がリスク回避を選択しており、なかでも繊維衣料が最も大きな影響を受けている。今後 3 年間、調査に参加した全ドイツ企業の 25%が、自社のビジネスにおいて脱リスク戦略を採用すると予想している。

調査について

2023 年 7 月から 8 月にかけて、コファスの第 7 回ドイツ企業支払い動向調査が実施され、13 の異なるセクターから 1,075 社が参加した。

図表 1: 支払遅延を報告した企業の業種別・年度別 グラフ

出典: コファス ドイツ企業支払い調査 2023



[全調査結果はこちら\(英語\)](#)

お問合せ先

小川のりこ: 03-5402-6195

noriko.ogawa@coface.com

COFACE について

取引信用保険業界のリーダーとして 77 年の経験と実績、そしてワールドワイドなネットワークを持つコファスは、債権回収サービスを含む取引信用保険、シングルリスク保険、といった保険商品の他に企業情報サービスを提供致しております。企業様のますますのビジネス構築のための与信管理をコファスのエキスパートがサポート致します。2022 年現在でコファスの顧客数は世界 100 カ国で約 5 万社となり、従業員数は約 4,500 人、売上高は 18 億 1,200 万ユーロとなっております。

詳細は coface.jp をご覧ください。